

主要課題の抽出と主要課題の解決に向けた戦略の設定（審議会・環境政策推進本部のまとめ）

1 主要課題の抽出

① みどりの管理のあり方の見直し

- 多摩市の強みでもあるみどりだが、みどりの量が多く、かつ成長が早いいため、公園緑地や街路樹などの樹木や植栽の維持管理や更新のための管理が行き届かない。この状態のままでは、防犯や安全上の支障が懸念され、管理コスト増加や人員確保の問題にもつながるおそれがある。まずは、樹木の伐採や間引きなどの維持管理の方向性について、市民等と課題認識や方向性の共有を図る。【循環・自然環境分科会】

② 市民主体の公園づくり

- 将来の人口減少、高齢化社会の到来に備え、公園のあり方を見直していく（高齢者が集える、世代を超えた交流ができるなど）。どのような公園づくりをめざすのか、これまで以上に市民が主体的に関わっていくことが重要。【循環・自然環境分科会】

③ 生物多様性保全への取組み

- 外来生物対策については、駆除すべき対象や保全・保護すべき対象などについての情報共有をはじめ、取り組むべき行動についての指針策定や説明・周知などを一環して進め、市民が迷いなく外来生物等への対処ができるように後押しする。【循環・自然環境分科会】
- 雑木林は、人手が加えられ維持されてきた二次的自然として、多摩丘陵の里山的風景を構成する。そこを棲み家として多様な生き物が生息している。公園緑地や街路樹などのみどりの管理においても、生物多様性の保全に配慮し、人と生き物とのかかわりを構築していく。【第2回みどりと環境審議会】

④ 地産地消、資源循環

- 地元農産物を食べることで、地域の農の保全や健康増進、CO₂削減などの効果が見込まれる。地元農作物の紹介にくわえ、地域の食文化や農の営み、魅力発信なども含めて発信していく。【循環・自然環境分科会】
- 公園や道路等から発生した剪定枝等を土壌改良材等に再利用を行っているが、多摩市の豊富なバイオマス資源として捉え、剪定枝以外の受入れや活用方法について検討する。【循環・自然環境分科会】
- 生ごみや食品ロスの削減については、各家庭の状況（家族構成や建物形態など）に応じたきめ細かな対応を工夫することで、取組みを後押ししていく。【循環・自然環境分科会】

⑤ 気候変動対策の具体化（マルチベネフィットの視点による効果的な対策の推進）

- 気候変動への取組みが市民の生活・暮らし、地域の産業の活性化、防災機能の向上、環境教育・ESD などにもつながっており、さまざまな地域の課題に対し、分野横断的に気候変動対策に取り組んでいくことが重要。他方で、生活の維持・安全確保も不可欠であり、CO₂削減のために犠牲にしてはならない。まちの将来を見据えて、総合的に考えていく。【地球環境分科会】【循環・自然環境分科会】

⑥ 脱炭素型のまちづくり

- 東京都の太陽光発電の義務化が進むなか、既存の住宅や集合住宅への対策を促進する取組を行う。【地球環境分科会】
- 多摩ニュータウンの老朽化していく建物の更新の機会を捉え、公民連携のもと、市民の暮らしの質の向上、まちの価値の向上を図りつつ、脱炭素化や気候変動への適応などを兼ねたまちづくりに取り組む。【地球環境分科会】

- 自動車の電動化、次世代自動車への切替が進む中で、充電ステーションのように、電気自動車や燃料電池車（特に、バスやトラックなど）の導入普及を後押しするよう、インフラの整備などに取り組む。【地球環境分科会】
- 今後、気候変動による影響の深刻化が懸念されることから、住宅や建物での太陽光発電の設置、蓄電池やEVの活用によるエネルギーマネジメントなどを普及させ、エネルギーの安定確保や経済面のメリットなども兼ね備えたレジリエントなまちづくりに繋げていく。【地球環境分科会】

⑦ 脱炭素型のライフスタイルへの転換

- 市民等が脱炭素型ライフスタイルに取り組むことができるよう、民間事業者等とも連携し、さまざまな場面でのCO₂や行動の成果の見える化、ポイント付与のような参加・行動を促していく。これまでのESDの取組みの強みを生かす、その人の事情や生活スタイルに応じた選択肢を用意する、動機やモチベーションにもつなげるなど、工夫していくことが大切。【地球環境分科会】
- 気候変動対策は、2050年という中長期的な視野で取り組んでいく必要があるが、市民の行動を後押しできるよう、途中段階にある2030年までに、生活や地域活動の場面で何に取り組むとよいのかを示していく。【地球環境分科会】

⑧ 脱炭素社会の実現に向けた新たな市民参画の仕組み

- 脱炭素社会を実現していくためには、個人の行動や社会の仕組みを変容させていくことが不可欠であり、変革の担い手となる市民の参画のもと、脱炭素社会づくりを進めていくことが必要。そのために、次世代を担う子供や若い世代の意見の聴取をしたうえで、新たな取組みや、課題の分析、改善に繋げていく仕組みをつくる。【地球環境分科会】

⑨ 幅広い世代における情報の共有・活用の仕組み

- 子どもたちへのESDは、「持続可能な社会の創り手」を育成する取組みであり、これまで続けてきた成果を子どもから家庭、さらに生涯学習にも活用していく。【地球環境分科会】
- 高校生や大学生をはじめ、若い世代が気軽に参加できるよう、さまざまな機会を提供するとともに、自ら活動に参加する機会を選べるような情報提供を行う。【循環・自然環境分科会】
- 環境にも優しいより良い生活・暮らしのために必要な情報に辿り着く、知る、理解することが大事。継続的に情報の共有や発信ができるよう、場や機会、拠点を設ける。【第2回みどりと環境審議会】

⑩ 環境保全活動に取り組む団体の支援

- みどりの管理や環境保全活動に携わるボランティアの団体において、構成員の高齢化などによって活動の継続が難しい場合が出ている。そのため、こうした団体の運営や活動の継続・継承に対して支援するなどの対策を行う。また、仕組みを作ることも必要であり、市民協働のあり方についても検討を行う。【循環・自然環境分科会】

⑪ 連携による取組み

- 多摩市内での取組みに留まらず、近隣や地方の自治体との連携によって、市域を超えて多摩市による取組の効果を発揮していく。【地球環境分科会】

計画推進の前提【戦略0】

(1) 平成16年に「多摩市自治基本条例」を定めた多摩市は、多摩市総合計画を含め、様々な行政計画の策定・改定・推進を「まちづくりの主人公である市民の皆さん」とともに行ってきました。これは多摩市の大きな強みです。

そのため、本計画の改定・推進にあたっては、取り組む主体となる市民自らが理想やビジョン、具体的取組項目等を話し合い、共有し、その実現に向けて社会的意思を表明していく機会・場を設けることが重要です。このことが、一人ひとりの行動変容から社会を変えていくムーブメントにつながると考えています。

具体的には、取組の「目的」や「行動」を市民とともに考えるためのメカニズムとして、多摩市の環境のあり方を考える（学ぶ）気候市民会議や環境市民会議のような場を検討します。

(2) 本計画の推進には、全市民の意識の共有と協力、継続的な取組が不可欠です。そのため、戦略や取組項目の検討は、常に「ポジティブ」な視点で行います。



2 主要課題の解決に向けた戦略

主要課題の解決には、自然環境や生活環境、地球環境、環境情報といった分野を超えて横断的に取り組み、人々の行動変容や社会変容を進めていく必要があります。

このため、次期計画の策定にあたり多摩市が「めざす環境像」の実現に向けて、主要課題に対応し、市民・事業者・市の各主体のそれぞれの行動と連携・協働による取組を起こしていく「戦略」を設定しました。

